

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で343,316円となり、前年に比べ1.7%増加しました。

「きまって支給する給与」は275,552円（前年比0.8%増）で、このうち「所定外給与」は26,279円となっています。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で144.6時間（年換算1,735時間）となり、前年に比べ0.9%減少しました。

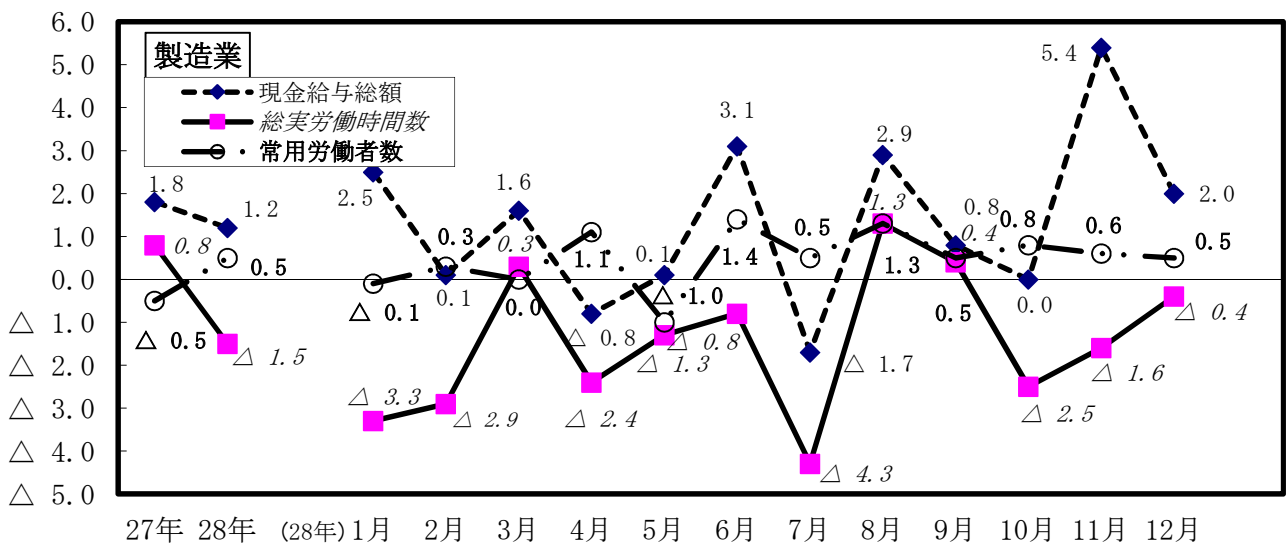
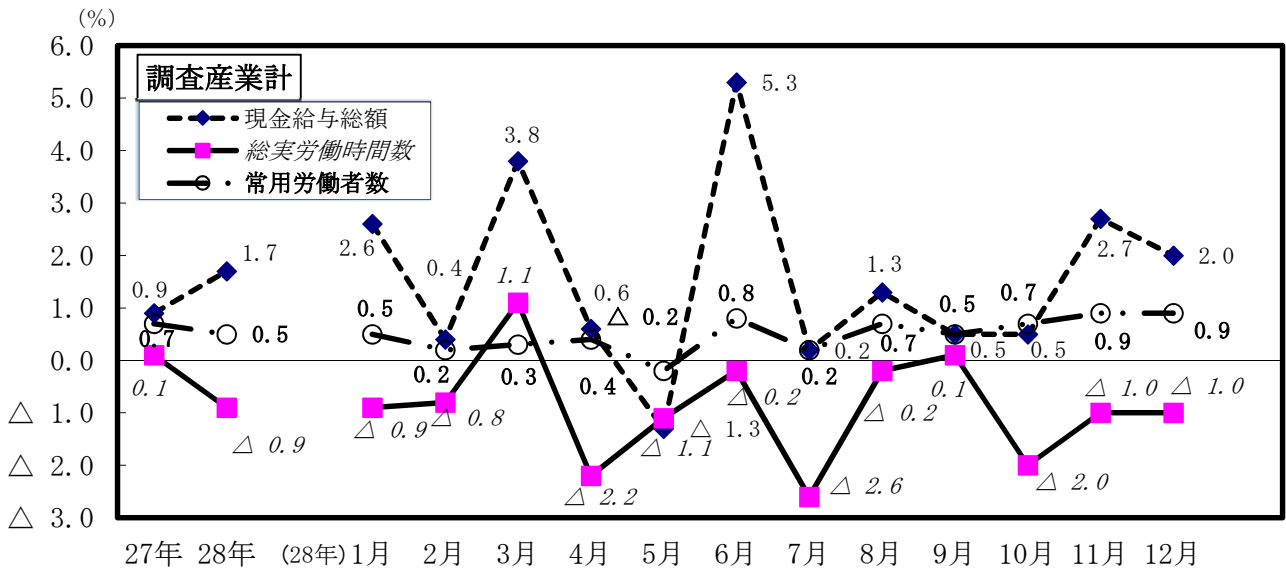
このうち「所定内労働時間数」は131.3時間（前年比0.7%減）、「所定外労働時間数」は13.3時間（前年比2.9%減）となっています。

3 雇用

「常用労働者数」は、調査産業計で3,002,504人となり、前年に比べ0.5%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は900,613人で、常用労働者数に占める割合は30.0%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 産業別賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が589,852円で最も高く、次いで、建設業519,145円、情報通信業491,872円、学術研究，専門・技術サービス業483,097円、製造業438,762円と続き、7産業で調査産業計（343,316円）を上回りました。

また、前年と比較した増減率は、建設業が9.6%と最も高く、その他に9産業が増加しました。一方、教育，学習支援業の10.6%を始め5産業で減少となりました。

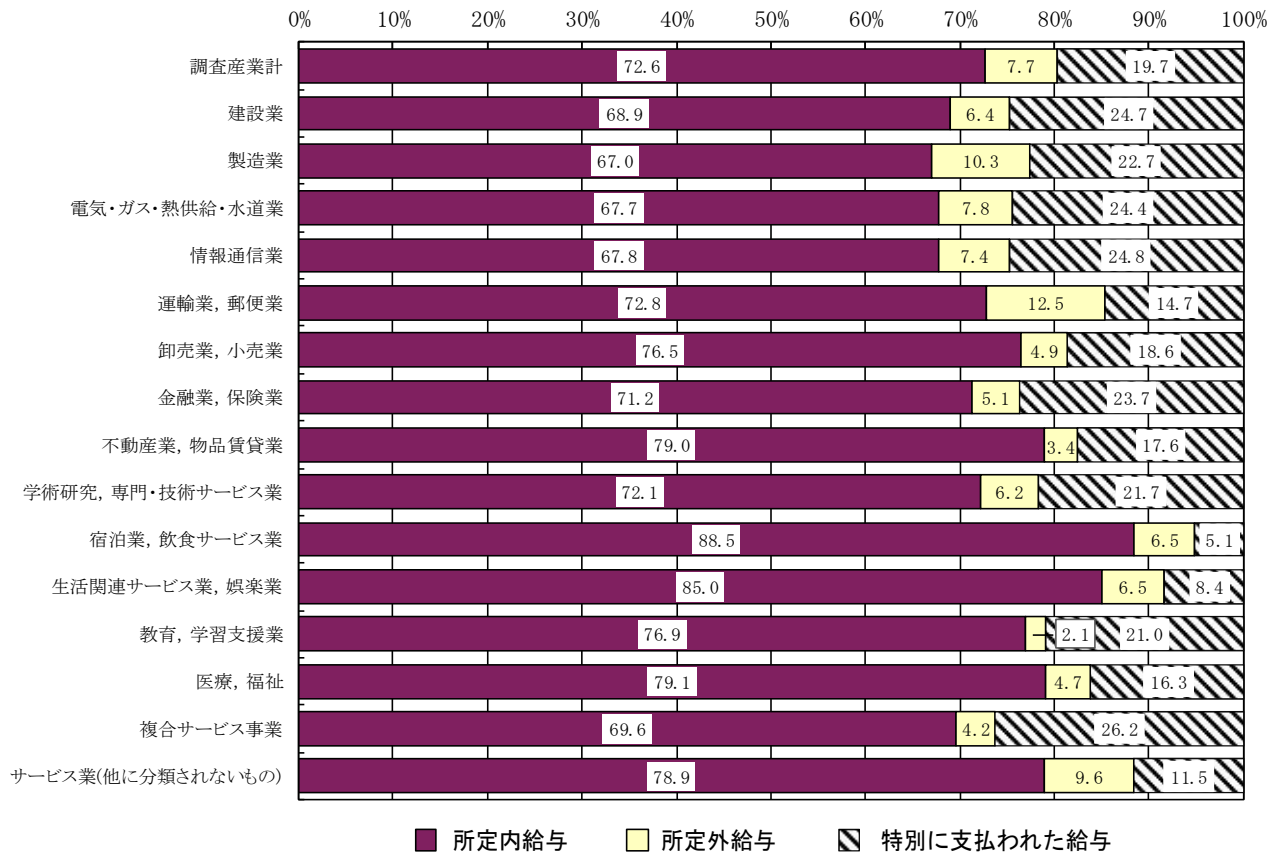
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は宿泊業，飲食サービス業が88.5%、所定外給与は運輸業，郵便業が12.5%、特別に支払われた給与は複合サービス事業が26.2%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表1、図2、統計表第2表、統計表第9表参照）

表1 産業別1人当たり平均月間現金給与総額（平成28年）

（単位：円、%）

産 業	項 目	現金給与総額		きまって支給する				特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
		前年比	給 与	所定内給与		所定外 給 与			
				前年比	前年比				
調 査 産 業 計		343,316	1.7	275,552	0.8	249,273	1.0	26,279	67,764
建 設 業		519,145	9.6	390,961	3.5	357,865	3.6	33,096	128,184
製 造 業		438,762	1.2	339,263	0.5	294,100	1.2	45,163	99,499
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		589,852	2.5	445,749	△ 0.6	399,594	△ 1.2	46,155	144,103
情 報 通 信 業		491,872	2.9	369,812	0.9	333,436	2.5	36,376	122,060
運 輸 業 ， 郵 便 業		333,381	△ 0.3	284,389	0.4	242,675	1.5	41,714	48,992
卸 売 業 ， 小 売 業		297,145	5.0	241,761	3.8	227,174	3.1	14,587	55,384
金 融 業 ， 保 険 業		435,253	0.3	332,116	0.6	309,970	0.6	22,146	103,137
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		282,317	5.7	232,613	4.7	223,015	6.7	9,598	49,704
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		483,097	4.0	378,452	3.9	348,466	4.6	29,986	104,645
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		115,223	4.4	109,356	4.8	101,923	3.7	7,433	5,867
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		195,283	0.8	178,792	0.8	166,022	0.0	12,770	16,491
教 育 ， 学 習 支 援 業		319,689	△ 10.6	252,685	△ 8.2	245,890	△ 8.5	6,795	67,004
医 療 ， 福 祉		296,101	△ 1.6	247,973	△ 2.0	234,160	△ 2.3	13,813	48,128
複 合 サ ー ビ ス 事 業		431,265	△ 1.8	318,248	△ 1.5	300,115	△ 0.2	18,133	113,071
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		253,840	△ 1.5	224,530	△ 1.8	200,157	△ 2.6	24,373	29,310
調 査 産 業 計 (全 国)		315,590	0.5	259,737	0.2	240,256	0.2	19,481	55,853
製 造 業		378,447	0.6	302,509	0.4	270,088	0.5	32,421	75,938
卸 売 業 ， 小 売 業		272,488	1.9	225,152	1.0	213,458	0.8	11,694	47,336
医 療 ， 福 祉		294,986	0.6	249,576	0.4	235,473	0.5	14,103	45,410

図2 産業別現金給与総額の給与種別構成比（平成28年）



(2) 規模別賃金

現金給与総額を500人以上の常用労働者を雇用している事業所を100として事業所規模別に比較してみると、調査産業計では、100～499人が70.7、30～99人が62.6、5～29人が49.4となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が70.2、30～99人が55.9、5～29人が48.3となり、調査産業計と同様に、事業所規模による格差は大きくなっています。(表2、統計表第1表、統計表第3表、統計表第4表参照)

表2 事業所規模別の1人あたり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年	規模	現金給与総額					きまって支給する給与					
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	
調査産業計	実数	平成27年	517,184	364,067	320,137	255,474	337,621	384,750	293,078	264,629	218,885	273,306
		平成28年	523,763	370,214	327,756	258,886	343,316	387,207	296,659	266,799	220,125	275,552
	格差	平成27年	100.0	70.4	61.9	49.4	65.3	100.0	76.2	68.8	56.9	71.0
		平成28年	100.0	70.7	62.6	49.4	65.5	100.0	76.6	68.9	56.8	71.2
製造業	実数	平成27年	570,021	397,470	328,181	283,613	433,358	416,039	315,782	281,169	249,801	337,703
		平成28年	578,811	406,234	323,622	279,410	438,762	419,095	319,526	277,366	246,089	339,263
	格差	平成27年	100.0	69.7	57.6	49.8	76.0	100.0	75.9	67.6	60.0	81.2
		平成28年	100.0	70.2	55.9	48.3	75.8	100.0	76.2	66.2	58.7	81.0

(3) 名目賃金と実質賃金

現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で343,316円となり、前年に比べ1.7%増加しました。なお、全国平均は315,590円（前年比0.5%増）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は275,552円（同0.8%増）で、このうち所定内給与は249,273円（同1.0%増）、所定外給与は26,279円となっています。また、ボーナス等の特別に支払われた給与は67,764円となっています。

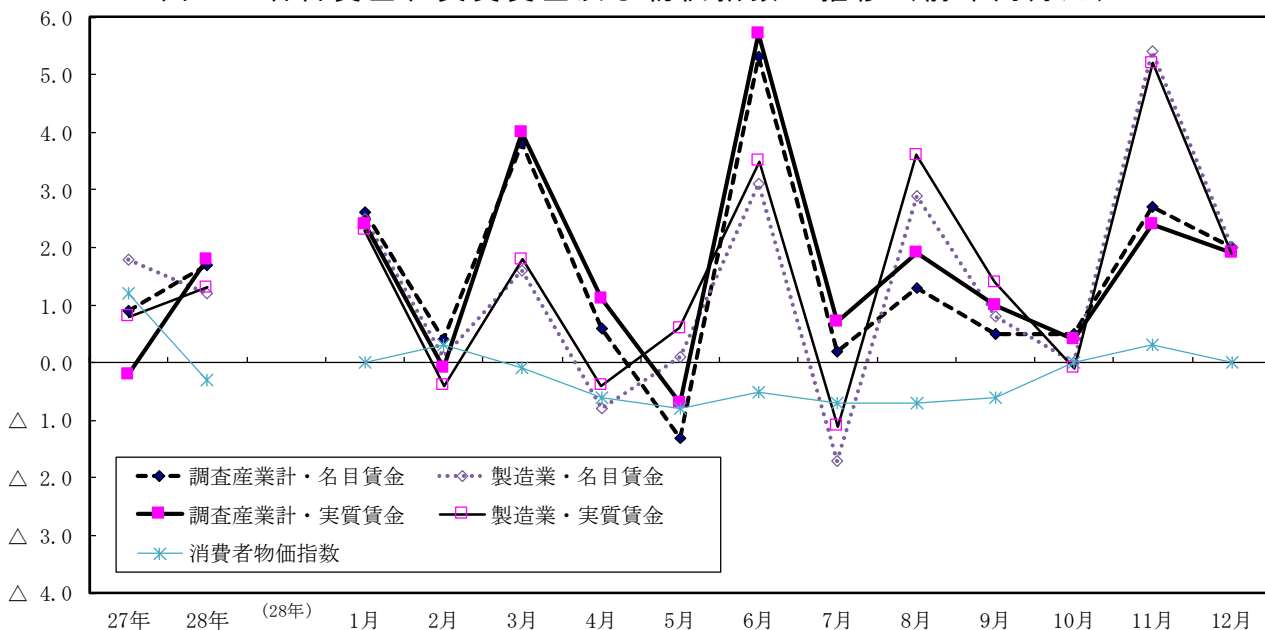
また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ1.8%の増加となっています。

なお、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年に比べ0.3%の下落となっています。（表1、表3、図3、統計表第1表、統計表第2表、統計表第9表参照）

表3 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（前年同月比） （単位：％）

項目	年月	年平均	平成28年												
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
調査産業計	名目	現金給与総額	1.7	2.6	0.4	3.8	0.6	△ 1.3	5.3	0.2	1.3	0.5	0.5	2.7	2.0
		きまって支給する給与	0.8	0.8	0.3	1.1	△ 0.2	△ 0.3	0.5	1.6	1.6	1.0	0.8	1.3	1.2
		所定内給与	1.0	0.8	0.2	1.1	△ 0.3	△ 0.5	0.5	2.1	2.0	1.3	1.2	1.8	1.7
実質	現金給与総額	1.8	2.4	△ 0.1	4.0	1.1	△ 0.7	5.7	0.7	1.9	1.0	0.4	2.4	1.9	
	きまって支給する給与	1.0	0.7	△ 0.2	1.2	0.3	0.2	0.8	2.2	2.3	1.6	0.7	1.0	1.1	
製造業	名目	現金給与総額	1.2	2.5	0.1	1.6	△ 0.8	0.1	3.1	△ 1.7	2.9	0.8	0.0	5.4	2.0
		きまって支給する給与	0.5	0.0	0.7	0.5	△ 0.1	0.1	0.6	0.7	0.9	0.6	0.0	0.9	0.6
		所定内給与	1.2	0.8	1.8	1.5	0.6	0.6	1.0	1.8	1.6	1.2	1.1	2.4	1.2
実質	現金給与総額	1.3	2.3	△ 0.4	1.8	△ 0.4	0.6	3.5	△ 1.1	3.6	1.4	△ 0.1	5.2	1.9	
	きまって支給する給与	0.7	△ 0.1	0.2	0.5	0.4	0.5	0.9	1.3	1.5	1.2	△ 0.1	0.7	0.5	
参考	消費者物価指数 （対前年同月比）	△ 0.3	0.0	0.3	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	0.0	0.3	0.0	

図3 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（前年同月比）



(4) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり508,019円で、平均支給月数（所定内給与に対する支給割合）は、1事業所当たり1.21か月分となりました。

支給額を産業別にみると、建設業が875,240円（2.54か月分）と最も多く、次いで、学術研究，専門・技術サービス業824,824円（2.06か月分）、情報通信業818,429円（1.82か月分）、電気・ガス・熱供給・水道業796,338円（1.82か月分）、製造業725,756円（1.25か月分）の順となっています。なお、最も少なかったのは、宿泊業，飲食サービス業で70,221円（0.46か月分）となっています。（表4、統計表参考表2参照）

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり491,308円で、平均支給月数（所定内給与に対する支給割合）は、1事業所当たり1.23か月分となりました。

支給額を産業別にみると、情報通信業が864,370円（1.99か月分）と最も多く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業854,394円（1.98か月分）、学術研究，専門・技術サービス業798,698円（1.79か月分）、建設業760,294円（1.94か月分）、製造業664,234円（1.37か月分）の順となっています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく宿泊業，飲食サービス業で61,565円（0.47か月分）となっています。（表4、統計表参考表2参照）

表4 夏季及び年末賞与の支給状況（平成28年）-常用労働者30人以上-

（単位：円、月）

産 業	夏季賞与		年末賞与		産 業	夏季賞与		年末賞与	
	1人平均 支給額	平 均 支給月数	1人平均 支給額	平 均 支給月数		1人平均 支給額	平 均 支給月数	1人平均 支給額	平 均 支給月数
調 査 産 業 計	508,019	1.21	491,308	1.23	不動産業，物品賃貸業	297,789	0.99	414,185	1.26
建 設 業	875,240	2.54	760,294	1.94	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	824,824	2.06	798,698	1.79
製 造 業	725,756	1.25	664,234	1.37	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	70,221	0.46	61,565	0.47
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	796,338	1.82	854,394	1.98	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	129,286	0.67	156,424	0.78
情 報 通 信 業	818,429	1.82	864,370	1.99	教 育 ， 学 習 支 援 業	470,189	1.47	518,605	1.71
運 輸 業 ， 郵 便 業	273,537	0.94	277,196	1.01	医 療 ， 福 祉	316,663	0.92	369,840	1.09
卸 売 業 ， 小 売 業	354,643	1.16	373,111	1.10	複 合 サ ー ビ ス 事 業	475,702	1.18	595,686	1.56
金 融 業 ， 保 険 業	639,594	1.89	643,855	1.90	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	164,473	0.94	156,115	0.96

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で144.6時間（年換算1,735時間）となり、前年に比べ0.9%減少しました。なお、全国平均では143.7時間（前年比0.6%減）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数は131.3時間（年換算1,576時間）で、前年に比べ0.7%減少、所定外労働時間数は13.3時間（同159時間）で、前年に比べ2.9%減少となりました。（表5、表6、図4、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照）

表5 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成28年）

（単位：時間、日、%）

項目	総実労働時間数									出勤日数					
	前年比			年換算			所定内労働時間数			所定外労働時間数			前年差		年換算
産業	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年差	年換算			
調査産業計	144.6	△ 0.9	1,735	131.3	△ 0.7	1,576	13.3	△ 2.9	159	18.4	0.0	221			
建設業	171.7	△ 1.4	2,060	151.0	△ 1.1	1,812	20.7	△ 3.6	248	20.3	△ 0.2	244			
製造業	164.5	△ 1.5	1,974	145.5	△ 0.9	1,746	19.0	△ 6.4	228	19.3	0.0	232			
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	0.9	1,850	139.8	0.6	1,678	14.4	4.9	172	18.7	0.0	224			
情報通信業	164.6	△ 2.6	1,975	146.6	△ 0.8	1,759	18.0	△ 15.3	216	19.1	△ 0.1	229			
運輸業，郵便業	168.7	△ 0.8	2,024	148.3	0.1	1,780	20.4	△ 6.4	244	19.8	0.0	238			
卸売業，小売業	133.8	0.5	1,606	125.5	△ 0.1	1,506	8.3	11.1	100	18.4	△ 0.2	221			
金融業，保険業	149.3	△ 0.3	1,792	137.7	△ 0.4	1,652	11.6	1.6	140	18.5	△ 0.1	222			
不動産業，物品賃貸業	138.8	2.3	1,666	133.6	4.8	1,603	5.2	△ 36.4	63	18.5	0.7	222			
学術研究，専門・技術サービス業	162.2	1.0	1,946	144.7	0.4	1,736	17.5	5.9	210	18.9	0.0	227			
宿泊業，飲食サービス業	93.9	1.8	1,127	87.9	1.0	1,055	6.0	14.7	72	15.1	0.3	181			
生活関連サービス業，娯楽業	127.1	△ 3.0	1,525	119.5	△ 3.0	1,434	7.6	△ 3.7	91	17.7	0.2	212			
教育，学習支援業	112.5	△ 5.0	1,350	102.0	△ 3.1	1,224	10.5	△ 18.6	126	15.3	△ 0.1	184			
医療，福祉	127.6	△ 3.0	1,531	121.5	△ 3.0	1,458	6.1	△ 0.1	73	17.6	△ 0.2	211			
複合サービス事業	149.0	△ 2.6	1,788	139.4	△ 1.7	1,673	9.6	△ 13.7	115	18.5	△ 0.1	222			
サービス業(他に分類されないもの)	153.7	0.9	1,844	137.6	0.4	1,651	16.1	5.5	193	19.1	0.0	229			
調査産業計（全国）	143.7	△ 0.6	1,724	132.9	△ 0.5	1,595	10.8	△ 1.5	129	18.6	△ 0.1	223			
製造業	162.8	△ 0.2	1,954	147.1	△ 0.1	1,765	15.7	△ 1.7	189	19.5	0.0	234			
卸売業，小売業	136.3	△ 0.3	1,636	128.8	△ 0.5	1,546	7.5	2.8	90	18.7	△ 0.2	224			
医療，福祉	135.2	△ 0.1	1,622	130.1	△ 0.1	1,561	5.1	0.1	61	18.3	0.0	220			

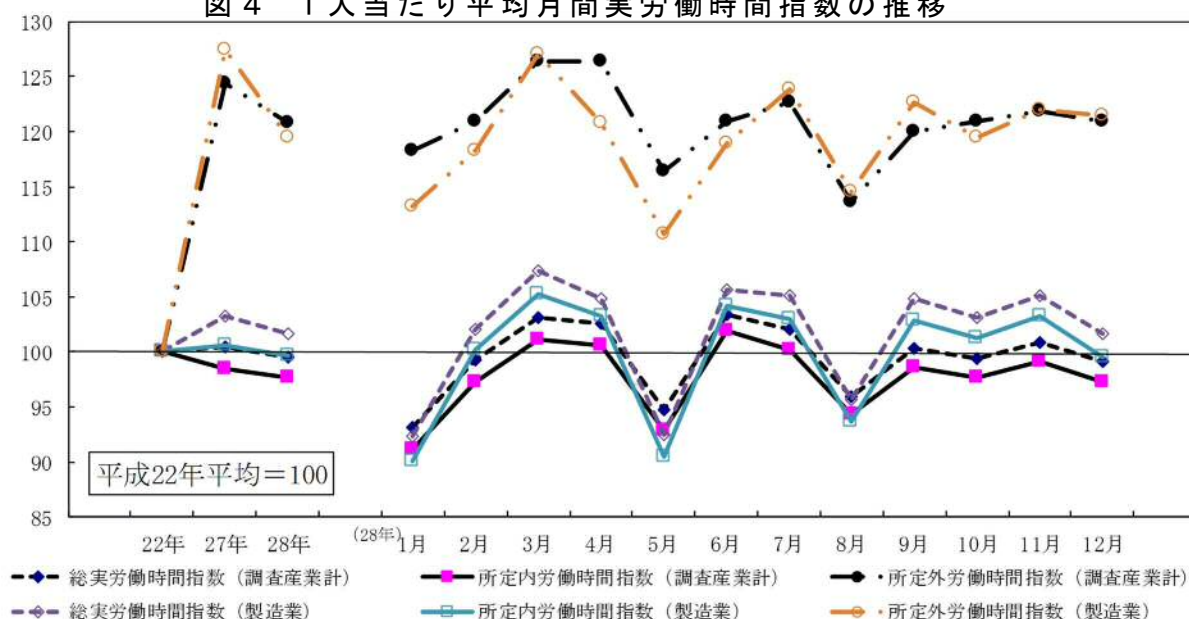
注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

表6 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移

（単位：%、平成22年平均=100）

項目	年月	年平均	平成28年												
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
調査産業計	指数	総実労働時間	99.5	93.2	99.2	103.1	102.6	94.8	103.4	102.0	95.9	100.3	99.4	100.9	99.1
		所定内	97.7	91.1	97.3	101.1	100.6	92.9	101.9	100.2	94.4	98.6	97.6	99.1	97.2
		所定外	120.8	118.2	120.9	126.4	126.4	116.4	120.9	122.7	113.6	120.0	120.9	121.8	120.9
	前年同月比	総実労働時間	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.8	1.1	△ 2.2	△ 1.1	△ 0.2	△ 2.6	△ 0.2	0.1	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.0
		所定内	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.7	1.4	△ 2.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 2.7	0.1	0.5	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.3
		所定外	△ 2.9	1.5	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.6	△ 5.0	△ 7.0	△ 7.6
製造業	指数	総実労働時間	101.7	92.4	102.0	107.4	104.9	92.5	105.6	105.1	95.7	104.8	103.1	105.1	101.6
		所定内	99.7	90.1	100.2	105.2	103.2	90.5	104.2	103.0	93.7	102.8	101.3	103.2	99.5
		所定外	119.4	113.2	118.2	127.0	120.8	110.7	118.9	123.9	114.5	122.6	119.5	122.0	121.4
	前年同月比	総実労働時間	△ 1.5	△ 3.3	△ 2.9	0.3	△ 2.4	△ 1.3	△ 0.8	△ 4.3	1.3	0.4	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.4
		所定内	△ 0.9	△ 3.2	△ 2.1	1.2	△ 1.6	△ 1.0	0.0	△ 4.2	2.1	1.0	△ 1.7	△ 0.6	0.7
		所定外	△ 6.4	△ 4.2	△ 8.8	△ 6.5	△ 7.6	△ 3.8	△ 5.9	△ 5.3	△ 4.2	△ 4.4	△ 7.8	△ 9.4	△ 7.6

図4 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別にみると、建設業の171.7時間（年換算2,060時間）が最も長く、次いで、運輸業，郵便業168.7時間（同2,024時間）、情報通信業164.6時間（同1,975時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業，飲食サービス業で93.9時間（同1,127時間）となっています。

内訳別では、所定内労働時間数は、建設業が151.0時間（同1,812時間）と最も長く、宿泊業，飲食サービス業が87.9時間（同1,055時間）と最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、建設業の20.7時間（同248時間）が最も長く、次いで、運輸業，郵便業20.4時間（同244時間）、製造業19.0時間（同228時間）と続いています。一方、最も短いのは不動産業，物品賃貸業で5.2時間（同63時間）となっています。（表5、統計表第5表参照）

(3) 規模別労働時間

総実労働時間数を事業所規模別に比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が160.3時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人の132.4時間との差は27.9時間となり、製造業においては、常用労働者500人以上が168.7時間で最も長く、最も短い5～29人の150.1時間との差は18.6時間となっています。

また、所定外労働時間数をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が19.1時間で最も長く、製造業においても、500人以上が22.6時間で最も長くなっています。（表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第6表参照）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数 (単位：時間)

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成27年	160.8	149.9	146.7	136.4	145.9	19.5	14.7	15.6	9.2	13.7
	平成28年	160.3	150.7	147.1	132.4	144.6	19.1	14.7	15.7	8.3	13.3
製造業	平成27年	169.3	168.8	166.5	159.6	167.0	23.1	20.8	18.6	14.9	20.3
	平成28年	168.7	167.7	164.7	150.1	164.5	22.6	20.1	17.7	10.5	19.0

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

1年間を平均した月間の常用労働者数は、調査産業計で3,002,504人となり、平成22年平均を100とした常用雇用指数は102.0で、前年に比べ0.5%増加しています。なお、全国の常用労働者数は48,765千人で、常用雇用指数は、前年に比べ2.1%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は900,613人で、常用労働者数に占める割合は30.0%となり、前年に比べ0.4ポイント増加しています。(表8、表9、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表参照)

表8 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率（平成28年）

(単位：人、%)

項目 産業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年比				
								前年比			
調査産業計	3,002,504	0.5	1,780,282	1,222,222	2,101,891	900,613	30.0	0.4	2.01	1.93	0.08
建設業	145,722	2.0	119,015	26,708	135,266	10,456	7.2	1.4	1.77	1.55	0.22
製造業	799,180	0.5	613,325	185,855	702,680	96,500	12.1	1.1	1.20	1.15	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	21,053	11.7	16,499	4,554	19,728	1,325	6.3	0.5	2.31	2.22	0.09
情報通信業	67,751	△ 0.8	55,205	12,546	64,502	3,249	4.8	0.6	1.24	1.45	△ 0.21
運輸業，郵便業	206,411	1.6	159,662	46,749	170,929	35,482	17.2	0.5	2.23	1.93	0.30
卸売業，小売業	544,671	△ 0.7	279,669	265,003	313,599	231,072	42.4	△ 2.1	1.92	1.99	△ 0.07
金融業，保険業	73,585	△ 0.6	33,552	40,032	66,174	7,411	10.1	△ 2.6	1.74	1.74	0.00
不動産業，物品賃貸業	42,151	△ 1.7	27,536	14,615	26,636	15,515	36.8	△ 7.1	1.84	2.25	△ 0.41
学術研究，専門・技術サービス業	69,337	△ 0.5	50,361	18,976	63,231	6,106	8.8	△ 1.7	1.42	1.29	0.13
宿泊業，飲食サービス業	231,706	△ 0.7	81,530	150,176	44,099	187,607	81.0	1.5	4.56	4.26	0.30
生活関連サービス業，娯楽業	105,754	0.4	49,732	56,022	46,305	59,449	56.3	1.6	3.02	2.91	0.11
教育，学習支援業	145,200	2.7	70,283	74,916	84,506	60,694	41.8	6.5	2.54	2.31	0.23
医療，福祉	328,069	1.5	80,473	247,595	193,133	134,936	41.1	2.9	1.89	1.71	0.18
複合サービス事業	19,048	5.7	9,513	9,534	15,982	3,066	16.1	0.0	1.80	1.35	0.45
サービス業(他に分類されないもの)	202,818	△ 0.1	133,884	68,935	155,074	47,744	23.5	△ 1.9	2.37	2.35	0.02
調査産業計（全国）	48,765	2.1	26,626	22,140	33,788	14,978	30.71	0.2	2.15	2.04	0.11
製造業	8,058	0.4	5,704	2,355	6,919	1,139	14.14	△ 0.1	1.17	1.15	0.02
卸売業，小売業	8,906	1.3	4,395	4,511	4,973	3,933	44.16	0.1	2.08	2.02	0.06
医療，福祉	6,648	3.1	1,619	5,029	4,611	2,037	30.64	0.3	1.90	1.74	0.16

注：常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

表9 常用雇用指数の推移

(単位：%、平成22年平均=100)

項目	年月 年平均	平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	102.0	101.0	100.7	100.7	101.6	101.8	102.7	102.4	102.6	102.4	102.5	102.6	102.6
前年同月比	0.5	0.5	0.2	0.3	0.4	△ 0.2	0.8	0.2	0.7	0.5	0.7	0.9	0.9
製造業	101.4	100.5	100.2	100.4	102.1	101.2	102.2	101.7	102.0	101.3	101.9	101.2	101.7
前年同月比	0.5	△ 0.1	0.3	0.0	1.1	△ 1.0	1.4	0.5	1.3	0.5	0.8	0.6	0.5
調査産業計(全国)	108.0	106.7	106.4	106.0	107.4	107.8	108.3	108.5	108.6	108.6	108.8	109.1	109.4
前年同月比	2.1	2.1	1.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

(2) 産業別常用労働者数とパートタイム労働者数

常用労働者数を産業別にみると、製造業が799,180人と全常用労働者数の26.6%と最も多く、

次いで卸売業，小売業544,671人（18.1%）、医療，福祉328,069人（10.9%）となっています。

また、前年と比べ、電気・ガス・熱供給・水道業を始め8産業で増加し、一方、不動産業，物品賃貸業を始め7産業で減少しています。

次に、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売業，小売業が231,072人で最も多く、次いで宿泊業，飲食サービス業187,607人の順となっており、この2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めています。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業が81.0%と最も高く、次いで生活関連サービス業，娯楽業56.3%、卸売業，小売業42.4%の順となっています。

（表8、図5、図6、統計表第7表参照）

図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比

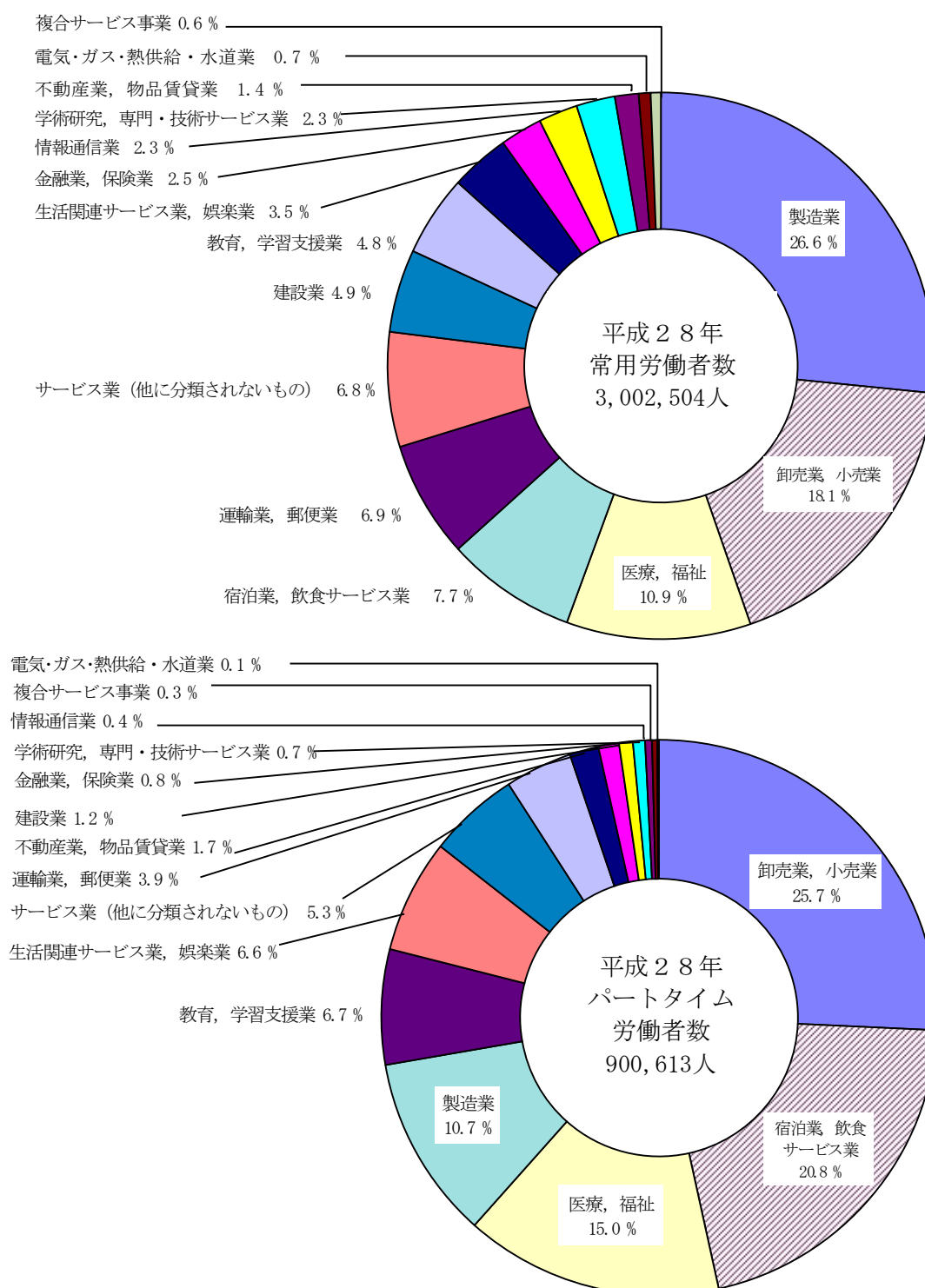
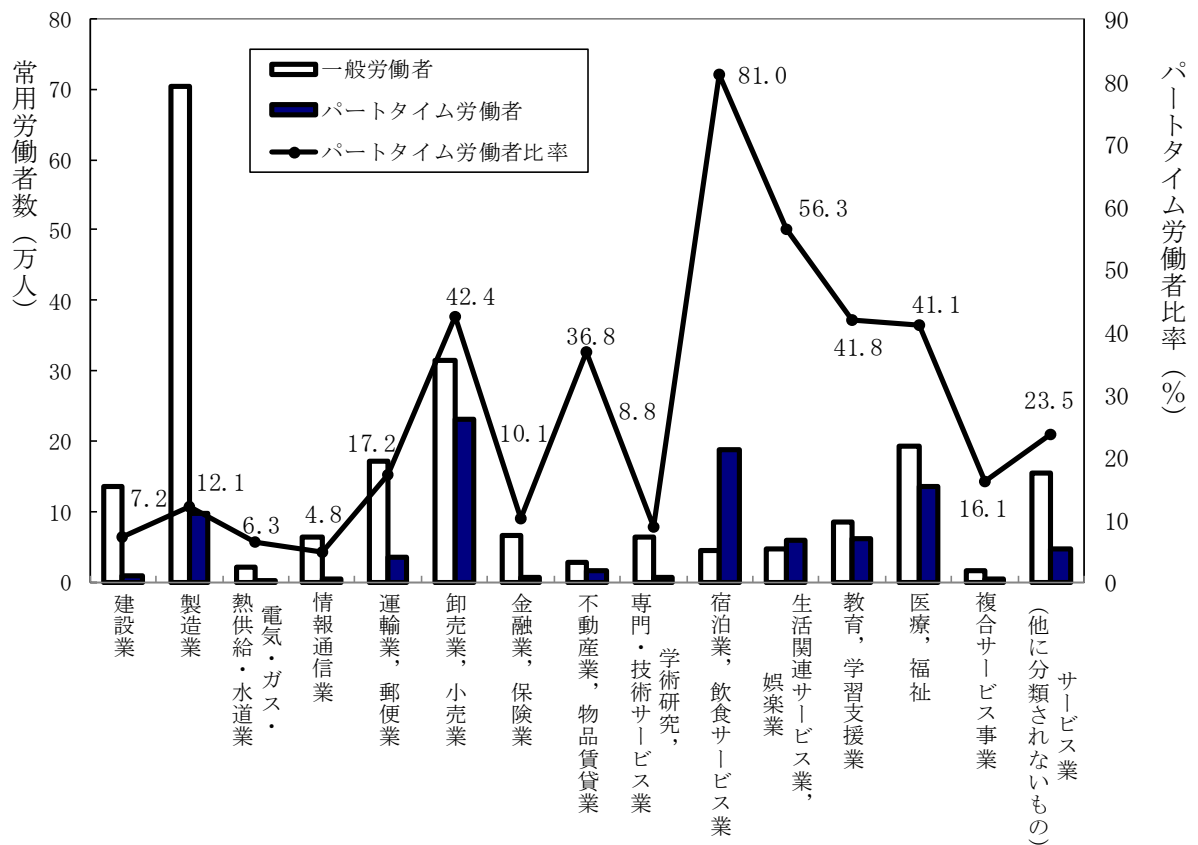


図6 産業別就業形態別労働者数（平成28年）



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.01%、離職率は1.93%となり、入職超過差は0.08ポイントとなっています。（表8、統計表第12表参照）